

債券マーケット・ビュー (2018年3月)

大和証券 金融市場調査部

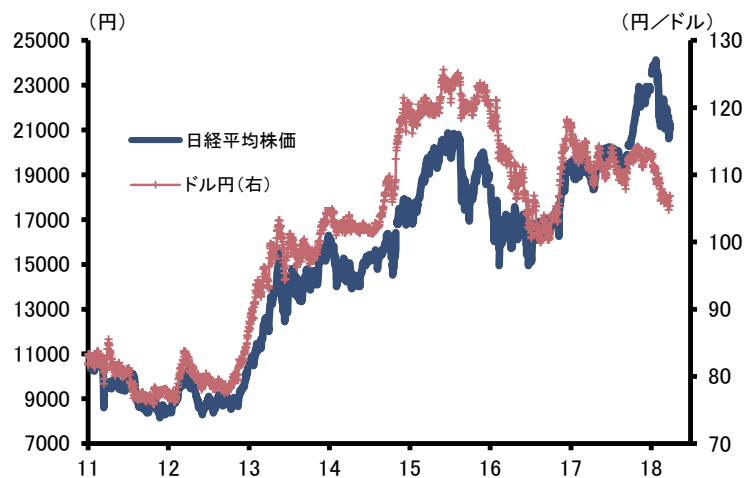
国内政治が再び、不安定化しつつある。昨年10月に、「消費税増税分の使途変更につき是非を問う」ことを掲げた解散総選挙を実施し、与党が圧勝したことで、安倍政権は「アベノミクス」への国民の支持を確認。2018年は、働き方改革や教育の無償化などの経済政策を推し進める一方で、長年の悲願だった憲法改正に向けて具体的な進展を図りながら、安倍首相が9月の自民党総裁選で3選を果たすとみられていた。それが、ここにきて、財務省による決裁文書の改ざん問題が浮上し、政権の関与を巡る疑念が払拭できないなか、野党は首相夫人らの証人喚問を要求し続けるなど、政権を大きく揺さぶっている。

こうした政治不安が深刻化すれば、国内の景気や金融市場にも悪影響を与えかねない。まず、安倍首相が支持率浮揚を狙い、2019年10月に予定している消費税増税(8%→10%)の再々延期に踏み切る可能性が高まると考えられる。教育の無償化が頓挫するだけでなく、団塊世代の高齢化が進むなかで財政再建が一段と遅れることになれば、将来不安がくすぶることなどを通じて、家計の支出行動が慎重化しかねない。米トランプ政権の保護主義的な通商政

策への懸念から、株安・円高傾向が強まり、コンフィデンスが悪化し易い状況下ではなおさらだ。政府・日銀が目指すインフレ率2%の実現も遠のくことになろう。半面、支持率の低下に歯止めがかからず、安倍首相の再選が叶わない場合、財政再建の一段の遅れにある程度ブレーキをかけることができる公算があるのと同時に、金融政策についても若干の調整が行われる可能性が考えられる。後継首相候補として名前が挙がる政治家の多くは、財政再建の重要性を指摘しているほか、現行の大規模緩和についても、混乱なく脱却するのは困難ではないかと不安視し、闇雲に続けるべきでないと主張しているためだ。日銀は、続投した黒田総裁と両宮新副総裁を中心に、2%の「物価安定の目標」実現に向け、粘り強く緩和を推進していくスタンスを維持する見込み。ただ、政局の行方次第では、政策の微調整を巡る思惑が、再び債券相場の変動要因として存在感を増す可能性に留意したい。

注 3月末時点までのデータ・情報に基づき執筆しています。

■ 図表株価と為替レート



出所: Bloomberg